

令和2年(2020年)8月31日(月曜日)

清水庁舎移転凍結を継続

静岡市長正式発表 再開不透明に

静岡市の田辺信宏市長は31日の定例記者会見で、新型コロナウイルスの影響で凍結している市役所清水庁舎の移転について「本年度中の再開は困難」と述べ、凍結継続を正式に発表した。昨年の市議会9月定例会で可決された事業費94億3900万円の債務負担行為は廃止する。廃止を盛

り込んだ議案などが来月の市議会で可決されれば、予算上は同事業が白紙になる。2017年の公表時から反対の声が根強い計画の行方は、世界的に猛威を振るう感染症の影響で不透明になつた。

再開を前提にした一時停止であることを強調してきたが、同庁舎の年度内の再開は絶望的となつた。会見で凍結継続の理由に挙げたのは、今後の行政サービスの大変革。国はコロナ後を見据え、行政分野のデジタル化などを推進を掲げていて、新

たが、早期の移転を目指すJCHO側が病院が移転する計画があつたが、早期の移転に見直す必要があると判断したとした。また、今の経済状況では想定していた民間事業者の進出が困難なことも理由とした。

清水庁舎の計画も大幅凍結を発表して以降、

求したが、8月の市議会で否決された。現庁舎が移転後の跡地には独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)が運営する桜ヶ丘病院が移転する計画があつたが、早期の移転を目指すJCHO側が

同庁舎駐車場への移転を自ら指す。事業費16億2200万円の債務負担行為を廃止する協議を進めている。残りの2事業のうち、清水港に計画する海洋文化施設の整備は、新型コロナの感染防止対策のめどが立ったとして事業を再開する。

(政治部・市川雄二)

清水市長は5月末に同庁舎を含む3事業の署名を集めて直接請

いと指摘。事業費16億2200万円の債務負担行為を廃止する協議を進めている。

(政治部・市川雄二)